



スペシャルインタビュー

情報提供資料
2014年6月

今後の日本株と 「女性活力日本株ファンド」について



BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
日本株式運用本部長 鹿島 美由紀

2014年6月6日、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社は、「女性の活躍」をテーマにした女性活力日本株ファンドを設定いたしました。同ファンドを運用する日本株式運用チームの本部長、鹿島美由紀に今後の日本株式市場の見通しとファンドの魅力や投資戦略などについて聞いてみました。

■ 今後の日本株について

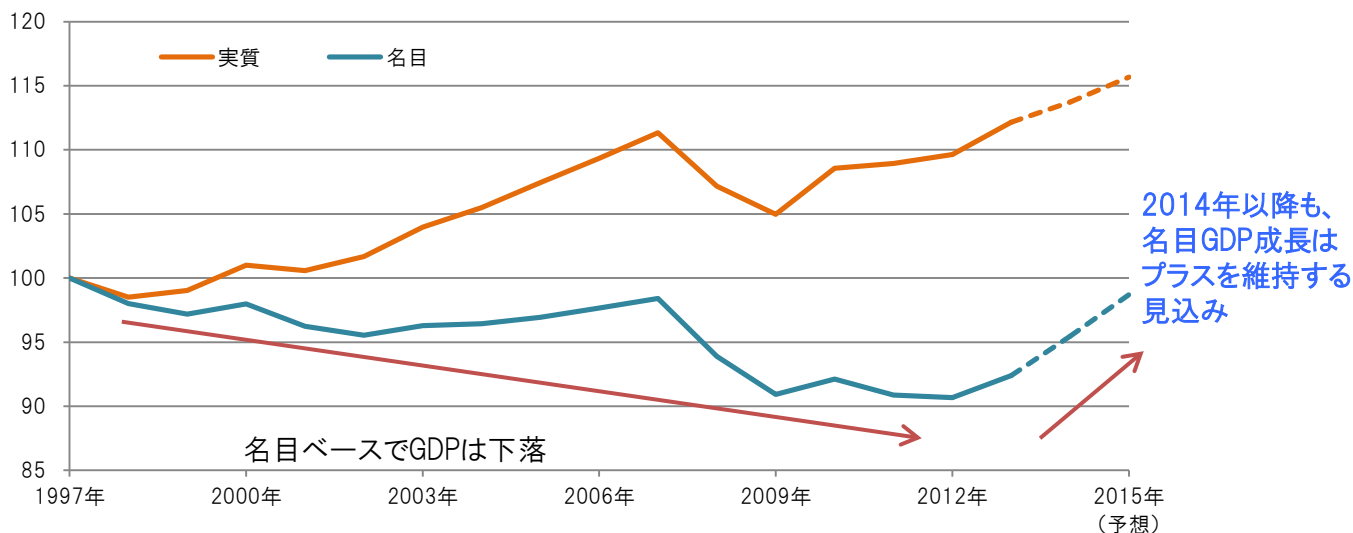
アベノミクスへの期待もあり、日本の株式は大きく上昇しましたが、この相場をどう見えていますか？

私はこれまで30年弱、日本株の運用に携わってきましたが、日本株市場は、かつてないほどの大きな転換点を迎えていると感じています。安倍政権の掲げる金融政策、財政政策をきっかけとして、日本を長期に亘り苦しめてきた「円高」と「デフレ」からの脱却や構造改革の進展への期待が高まっています。長期的な上昇相場になる可能性は高いと見えています。

なかなか経済の成長を実感できない投資家も多いと思いますが？

実質ベースのGDP成長は2010年以降、プラスを維持していますが、これはデフレの影響が大きいいため、これまではなかなか成長を実感することができませんでした。実際、日本のGDPを名目ベースで見ると、10年間で約10%下落しています。しかし、安倍内閣発足後の2013年には名目ベースのGDPがようやくプラスに転じました。内閣府の予想では2014年、2015年も名目GDP成長率はプラスを維持する見込みです。今後は、名目・実質ともにGDPがプラス成長となる中で、投資家のセンチメントも好転していくと見えています。

名目・実質GDPの推移*（1997年～2015年、1997年を100として指数化）

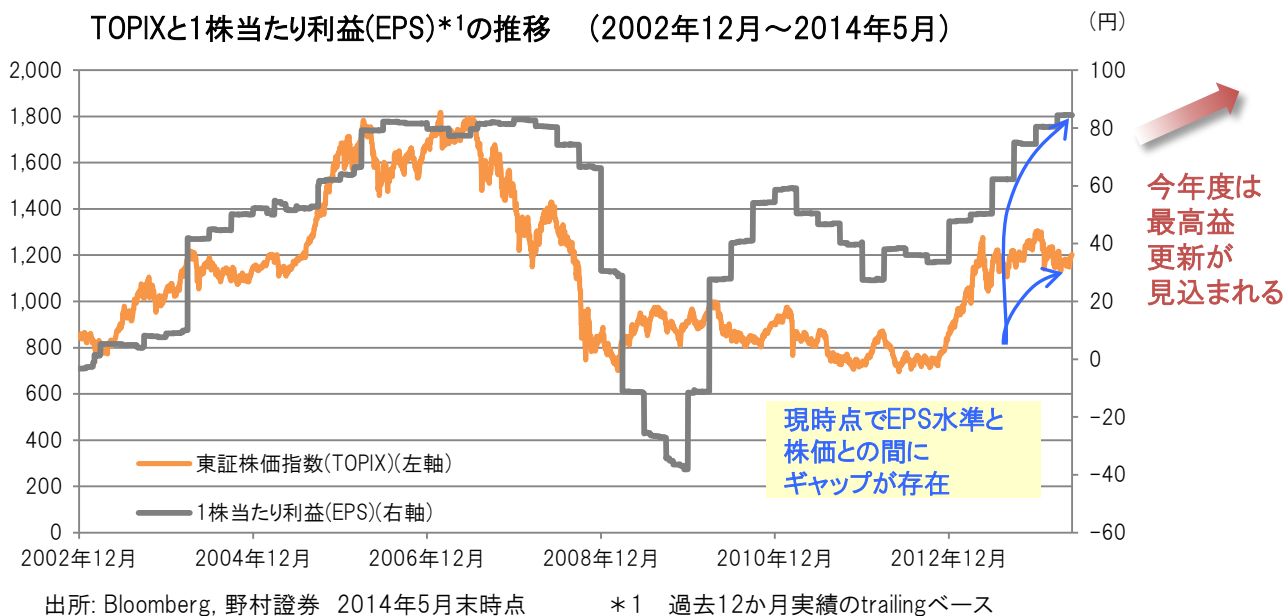


出所: 内閣府 * 2014年以降は予想値



今後も日本株の上昇トレンドは続くのでしょうか？

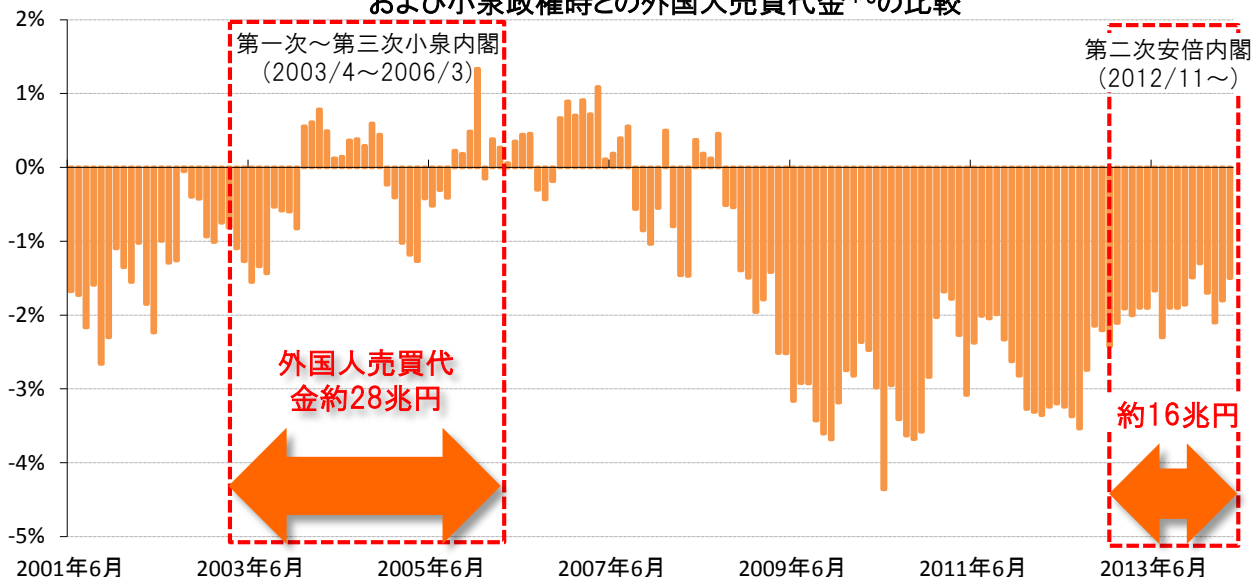
2013年度、日本企業の業績は大幅増益となりましたが、株価はまだ、これまでの企業業績を十分に反映した動きになっていません。1株当たり利益は、足下でリーマンショック前の水準まで回復していますが、株価はこの変化を十分に反映しておらず、現時点の株価と1株当たり利益の間にはギャップがあります。この部分の修正余地があることに加え、今年度は最高益更新が見込まれています。こうしたことから考えて、株価の上昇余地はまだあると考えています。



外国人投資家は日本株市場をどうみているのでしょうか？

外国人投資家は日本株をまだまだ過小評価しています。日本株市場で大きな影響力を持っているのが外国人投資家ですが、彼らの日本株式保有比率はリーマンショック以降、世界株式のベンチマークに占める日本株式の比率を下回っています。2013年に日本株を買う動きもみられましたが、それはアベノミクス政策によって為替が円安に振れた影響によるものです。今年度決算における最高益更新、法人税減税や規制緩和を含む成長戦略への取組みが進む中、外国人投資家が、変革を進める日本を再評価する形で日本株への投資比率を引き上げてくる可能性は高いと見ています。

外国人投資家のベンチマークに対する日本株式保有比率*2の推移
および小泉政権時との外国人売買代金*3の比較





■ 「女性活力日本株ファンド」について

日本株が盛り上がりを見せる中、テーマ型の「女性活力日本株ファンド」を設定した背景について教えてください。

私は以前から、女性の活用をテーマにしたファンドの設定という構想を持っていました。日本は少子高齢化という、将来、避けては通れない長期的な問題がありますが、これを解決する対策の一つが女性の力の活用です。

安倍首相は女性の力を成長戦略の中核をなすものと位置づけ、「女性の活躍」を推進する政策を打ち出していますが、ここまで「女性の活躍」について触れたのは安倍首相が初めてではないでしょうか。女性の力を引き出す政策が次々と打ち出され、テーマとしての注目度も高まる中、満を持して「女性活力日本株ファンド」を設定することとなりました。

「女性の活躍」をテーマにしていますが、ファンドの特徴についても教えてください。

当ファンドは「女性の活躍」をテーマに、①女性の活用を積極的に行う企業、②女性向け商品・サービスを展開する企業、③女性の活躍によって間接的に恩恵を受ける企業に投資を行います。

女性が活躍する企業が高い収益力や株価パフォーマンスを示しているデータもありますが、考えられる理由として、性別にかかわらず実績を適切・公平に評価する人事体系が、社員のモチベーションアップや、生産性の改善につながっていること、また出産による離職率が低く、優秀な人材を確保できることなどが企業業績にもつながっているのではないのでしょうか。

当ファンドは、今後、女性の社会進出が進むことによる市場の拡大や、家事や介護サービスなどのような女性の社会進出に伴う間接的なビジネスチャンスの増大にも注目しています。このように当ファンドは、「女性の活躍」を社会貢献の面のみでとらえて投資を行うものではなく、新たに生まれるニーズを捉えた商品・サービスを展開し、利益を伸ばしていくことのできる企業に注目しています。

最後に運用メンバーについても教えていただけますか？

BNYメロンの日本株式運用チームは、半分以上を女性が占めており、当ファンドの運用にあたっては、女性の視点を生かした運用ができることが大きな強みとなっています。各メンバーは豊富な経験を有し、安定した運用実績を出していることも強みとなっています。

～ありがとうございました～

今、日本株市場は大きな転換点を迎えているようですね。

アベノミクスの成長戦略が追い風となる女性活力日本株ファンドの今後の運用が楽しみです。

BNYメロン日本株式運用チーム



「日経マネー」において「投信大賞」を受賞

弊社日本株式運用チームが実質的な運用を行う日本株式ファンド「アイエヌジー・日本株式オープン*」が、「日経マネー(2014年2月号)」において4,800本以上の投信の中から「投信大賞」に選出されました。

大賞に選ばれた決め手は、「資金安定度」「インデックスに対する勝率」「シャープレシオ」と記載されています。毎年TOPIXを上回っている運用力も決め手となっています。

出所：日経マネー、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
 * INGとBNYメロン双方の合意により、2013年4月に日本株式運用チームはINGからBNYメロンに移籍しました。
 ※2013年10月末時点
 ※上記は過去の実績に対する評価であり、将来の運用実績を示唆、保証するものではありません。



ファンドの特色

- わが国の株式を主要投資対象とし、日本の新たな成長戦略の中核と位置づけられる「女性の活躍」をテーマに、中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に実質的に投資します。
- ポートフォリオの構築に際しては、ボトムアップ・アプローチによる個別企業の調査や産業調査等を通じて銘柄分析を行い、利益成長性が高いと判断される銘柄に投資を行います。
- 原則として、年2回決算を行い、決算毎に収益分配方針に基づき分配を行います。

投資リスク

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動きにより当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

お申込みメモ・ファンドの費用

当初信託設定日	平成26年6月6日
購入単位	販売会社が定める単位 収益分配金を再投資する場合は1口の整数倍とします。
購入価額	購入申込受付日の基準価額（当初申込期間中は1口=1円） ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目より、申込みの販売会社でお支払いします。
申込締切時間	営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日の申込み分とします。
購入の申込期間	当初申込期間：平成26年5月19日～平成26年6月5日 継続申込期間：平成26年6月6日～平成27年7月17日 ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、大口のご換金の場合には制限を設けさせていただく場合があります。
購入・換金申込受付中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の購入・換金の申込みの受け付けを中止することおよびすでに受付けた申込みの受け付けを取消す場合があります。
信託期間	平成36年4月17日まで ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還することがあります。
決算日	毎年4月17日および10月17日（休業日の場合は翌営業日） ただし、第1期決算日は平成26年10月17日

収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※「一般コース」および「自動継続投資コース」があります。 詳しくは、販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。少額投資非課税制度の適用について、詳しくは、販売会社までお問い合わせください。益金不算入制度ならびに配当控除の適用が可能です。

投資家が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.24% (税抜 3.0%) を上限として販売会社が定める手数料率を、購入申込受付日の基準価額に乗じて得た額となります。 ※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。

投資家が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年率1.4418% (税抜 1.335%) を乗じて得た額とします。 運用管理費用 (信託報酬) は、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。運用管理費用 (信託報酬) の配分は、以下のとおりです。 <table border="1"> <tr> <td>(委託会社)</td> <td>年率0.70% (税抜)</td> </tr> <tr> <td>(販売会社)</td> <td>年率0.60% (税抜)</td> </tr> <tr> <td>(受託会社)</td> <td>年率0.035% (税抜)</td> </tr> </table>	(委託会社)	年率0.70% (税抜)	(販売会社)	年率0.60% (税抜)	(受託会社)	年率0.035% (税抜)
(委託会社)	年率0.70% (税抜)						
(販売会社)	年率0.60% (税抜)						
(受託会社)	年率0.035% (税抜)						
その他費用・手数料	監査費用、目論見書等の作成、印刷および交付費用および公告費用等の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。						

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社：BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社(ファンドの信託財産の運用指図等)

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第406号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社：野村信託銀行株式会社(ファンドの信託財産の保管・管理業務等)、販売会社：(募集・販売の取扱い等)

ご留意事項

■当資料は、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成した金商法第13条第5項に規定する目論見書以外のその他の資料です。■当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。■当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。■当資料中のグラフ、数値等は作成時点のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。■当ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。■当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。